

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

外壁等の剥落・落下防止等を目的とした防災機能強化を実施し、非構造部材の耐震化を促進する。

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

(5) 施設の特徴に配慮した教育環境の充実を図る整備

下関地域の工業高校再編に伴い、造船理科棟を新築し、産業教育の充実を図る。
総合支援学校高等部の生徒数が増加傾向にあることから、教室の不足に対応し、ゆとりある教育スペースの確保と職業教育の充実を図る。

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		0 校
中学校		1 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		1 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		13 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む)		2 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む)		73 校
教員及び職員のための住宅		349 戸
学校給食施設	単独校調理場	10 箇所
	共同調理場	0 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	59 箇所
	学校武道場	57 箇所
	社会体育施設	2 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	無し	平成32年3月
国土強靱化地域計画 ^{※2}	有	平成28年3月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日閣議決定)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画期間終了後、施設設備の整備状況等を確認し、その結果をホームページで公開する。</p>

(様式3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項(学校ごと)

学校等の名称	目標	事業区分	整備方針				事業全体の整備面積等【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費【負担金事業を含む】		事業実施年度(予定)	備考
			事業単位	建物区分	構造区分	全事業期間(契約～完成)	(㎡、箇所等)	うち、補助対象面積等	(千円)	うち、対象内実工事費(千円)		
下関工科高等学校(Ⅰ期工事)	(5)	21	一般施設	-	R	H30.10～H32.2	2,472	118	785,169	37,480	平成30年度	
下関工科高等学校(Ⅱ期工事)	(5)	21	一般施設	-	R	H30.10～H32.2	-	540	-	246,000	平成31年度	
下関南総合支援学校(高)	(2)	36	防災機能強化	校	-	H30.10～H31.3	1	1	25,000	25,000	平成30年度	
田布施総合支援学校(高)	(5)	15	特支(廃校・余裕教室等改修)	校	-	H31.6～H32.2	-	-	54,734	54,734	平成31年度	
田布施総合支援学校(高)(Ⅰ期工事)	(5)	15	特支(廃校・余裕教室等改修)	校	R	H31.3～H32.3	3,505	140	1,099,138	43,966	平成30年度	
田布施総合支援学校(高)(Ⅱ期工事)	(5)	15	特支(廃校・余裕教室等改修)	校	R	H31.3～H32.3	-	3,365	-	1,055,172	平成31年度	
下関総合支援学校(高)	(5)	15	特支(廃校・余裕教室等改修)	校	R	H30.7～H31.2	4,029	4,029	1,202,524	1,202,524	平成30年度	
下関総合支援学校(高)	(5)	15	特支(廃校・余裕教室等改修)	校	-	H31.5～H32.2	-	-	54,734	54,734	平成31年度	
計									3,221,299	2,719,610		
(参考)負担金事業 宇部総合支援学校	—		負担金事業	校	W		3,004	2,274	1,425,330	1,180,911	平成30年度	